

# 施策評価調書（主要施策別）

様式 1

基本目標	安定した経営を持続できる水道	整理番号	5 - (10)
主要施策	経営体質の強化	施策主務課	財務課
施策の趣旨	水道施設の大規模更新に伴う資金需要の増大等に備え、引き続きコスト削減を進めるとともに、収益の安定性の確保を図ります。また、県営水道の望ましい経営形態について研究を進めるなど、経営体質の強化に資する取組を幅広く行います。		

## I 施策を達成するための主な取組と達成状況

取組 ①	品質確保に留意したコスト削減		担当課	計画課
	(取組の概要) 水道システムの最適化を図る中で、資機材、工事方法等の品質の確保に留意しながら、省エネルギー化、省力化、長寿命化等の経済性の発揮が期待できる新技術を採用することなどによって、コストの削減を図ります。			
	(当年度の取組概要) 千葉県公共事業コスト構造改革プログラム*に基づき 5 分野 11 項目 16 施策について工事コストの削減を図ります。 ※「公共工事の品質確保の促進に関する法律」を受けて県が策定した、コストと品質の両面で総合的に優れた公共事業を推進するための取組。 当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円			
	達成指標	千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009 に基づくコスト削減施策数	内部評価	
	達成目標	5 分野 11 項目 16 施策	a : 達成している b : 概ね達成している	
	達成実績	5 分野 8 項目 14 施策	c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
(評価結果の説明・分析) 施工の最適化分野では環境対策として低騒音・低振動型建設機械等の普及促進、維持管理の最適化分野では施設の耐久性の向上として設備機器の更新など 14 施策について、公共事業のコスト削減に取り組みました。 達成目標とした 16 施策の取り組みはできませんでしたが、概ね目標を達成していると判断しました。			前年度評価	—

取組 ②	収益の安定性の確保と財務改善		担当課	財務課
	(取組の概要) ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究 一部の事業所等のお客様に見受けられる地下水使用への転換等の現状を踏まえ、水道水の安全性や給水システムの恒久性など「信頼できる水道」を広く啓発して収益の安定性の確保を図ります。また、適切な料金体系のあり方について研究していきます。 イ 財務改善への取組 施設投資の最適化を進める中で、企業債の発行抑制に努め、借入金残高の縮減を図るなど、一層の財務改善に取り組みます。			
	(当年度の取組概要) 引き続き収益の確保と経費の節減、計画的な施設整備に努めるなど長期的な視点に立った財政運営を行って経営の安定性を高めます。 当初予算額 0 千円 、 決算（見込）額 0 千円			

	達成指標	ア) 企業債残高 イ) 自己資本構成比率 <sup>*1</sup> (自己資本金+剰余金) ／負債・資本合計	内部評価	
	達成目標	ア) 2, 0 1 2億円 イ) 平成21年度(69.9%)を維持	a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない	
	達成実績	ア) 1, 9 5 2億円 イ) 平成21年度より向上(72.4%)		
	(評価結果の説明・分析)		前年度評価	—
<p>・収益の安定性の確保</p> <p>利用促進については、県水だより、ホームページ等により、水道水の安全性などを広く啓発しました。</p> <p>料金体系のあり方の研究については、事業所等の地下水の利用等による影響が大きな他事業体の取組を調査しました。</p> <p>・財務改善</p> <p>今後、施設の更新や新たな建設投資に係る多額の資金需要が見込まれる中で、企業債の借入と、内部留保資金の活用をバランスよく行い、将来にわたり計画的かつ安定的な財務運営を行うことを基本としています。</p> <p>こうした中で、平成23年度の企業債の借入額の決定に当たっては、資金残高の推移や収支見通し等を総合的に勘案するとともに、後年度の利払いを軽減するため、可能な限り借入の抑制に努めた結果、企業債残高は目標を下回りました。</p> <p>また、財務の状態の長期的な安定性を見る自己資本構成比率も目標を達成しました。</p>				

取組 ③	経営形態等に関する調査研究		担当課	総務企画課
	(取組の概要)			
	<p>県内水道の広域化の進展を踏まえた「統合協議会」への参画等により、将来的な経営形態について検討します。また、民間資金を活用したPFI(Private Finance Initiative)、包括的な委託である第三者委託などの官民連携事業の一層の活用について、調査研究をします。</p>			
	(当年度の取組概要)			
	<p>県内水道の広域化の進展を踏まえた将来的な経営形態について検討します。</p> <p>当初予算額 0千円、決算(見込)額 0千円</p>			
	達成指標	経営形態等に関する調査研究の進捗状況		内部評価
達成目標	県営水道を核とする県内水道の効率的な事業運営のあり方についての調査・検討		a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない	
達成実績	関係部局とともに県営水道と企業団との統合・広域化について調査・検討を実施。			
(評価結果の説明・分析)		前年度評価	—	
<p>県の主導する県内水道の統合・広域化の検討に参加し、統合による影響等を中心として慎重に検討を実施しました。</p> <p>また、将来的な県営水道事業の経営形態等を幅広く研究するため、PFI法等の法改正や他事業体の動向など事業運営関連の情報収集に努めました。</p>				

	経営分析の活用	担当課	総務企画課
取組 ④	<p>(取組の概要)</p> <p>経営分析は、企業における事業活動のバロメーターであり、より多くの職員が担当業務に活用できることが望ましいため、分析結果については、より分かりやすいものにして、活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表していきます。</p>		
	<p>(当年度の取組概要)</p> <p>研修において分析結果を職員へ周知し活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表します。</p> <p>当初予算額                      0千円   、   決算（見込）額                      0千円</p>		
	達成指標	研修実施回数	内部評価
	達成目標	1回／年	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない
	達成実績	1回／年	
<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>経営感覚の醸成を図るため、新たに職員研修（出席者数：35名）で経営分析結果や水道事業ガイドライン*の指標を用いて、水道局の経営状況について、分かりやすく説明を行うなど、活用機会の拡大を図りました。</p> <p>*各水道事業体などが会員になっている（社）日本水道協会が、平成17年1月に定めた全国共通の規格。「安心、安定、持続、環境、管理、国際」の6分類・137項目の業務指標から構成されている。</p>		前年度評価	—

## II 施策の成果

成果指標	経常収支比率 <sup>*2</sup>	内部評価	
成果目標	100%超	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
成果実績	110.9%		
<p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>東日本大震災の影響により給水収益が減少し、修繕費が増加したこと等のため、平成22年度（115.2%）より、数値は落ちているものの、100%超を維持しています。</p>		前年度評価	—

### Ⅲ 達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（施策の方向性）

<p>・各取組の進め方</p> <p>取組①品質確保に留意したコスト削減 （継続：品質の確保に留意したコストの削減に努めます。）</p> <p>取組②収益の安定性の確保と財務改善 （継続：引き続き、収益の安定性の確保に努めるとともに、料金体系のあり方の研究については、先行事例を調査していきます。また、企業債発行の抑制を基本とするなど、財務改善に努めます。）</p> <p>取組③経営形態等に関する調査研究 （継続：経営形態等の調査研究に努めるとともに、県内水道の統合・広域化について関係部局と連携して適切に対応していきます。）</p> <p>取組④経営分析の活用（継続：分析結果の表現の仕方に更なる工夫を図り、より分かりやすい周知を行います。）</p> <p>・施策の方向性 取組は概ね目標を達成しており、成果も出ています。24年度はさらに経営体質の強化を図ります。</p>	内部評価	
	<p>□a：継続 b：一部見直して継続 c：休止・廃止</p>	
	前年度評価	—

内部評価機関 (政策調整会議)に おける評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし

水道事業ガイドラインで設定されている指標

(成果指標)

- ※1 自己資本構成比率 水道事業ガイドラインの指標番号 3023
- ※2 経常収支比率 水道事業ガイドラインの指標番号 3002